

O-2-31

院内大規模地震災害訓練終了後に感じた職種別の取得したい技能や知識について

仙台赤十字病院 看護部

〇泉田さとみ、松本 亜矢、上妻 功治、広瀬 和之

【目的】院内大規模地震災害訓練において訓練終了後に感じた職種ごとの習得したい技能や知識について調査し、訓練課題を明らかにする。【方法】平日21時に地震が発生したことを想定し、院内大規模地震災害訓練を行った。訓練終了後、部門ごとにブリーフィングを行い、内容を検討した。さらに、災害現場で展開される12の項目について知識・技能として習得したいと思うものについて複数回答を求め、結果を職種別と比較した。【倫理的配慮】口頭で調査目的と任意の協力、無記名、個人情報の保護等を説明し、回収をもって同意とみなした。【結果】ブリーフィングからは、各エリアのレイアウトと動線、個人のスキルアップ、役割の明確化と工夫、電子カルテの活用、既存部門のマニュアルの見直し等の発言があった。職種別に習得したいと思う技能や知識で高かった項目は医師、看護師では「災害時の情報管理の方法」、「災害時の無線通信・情報収集」であり、事務部門も同様の結果であった。治療エリアの医師は、「災害時の診療の実践」や「傷病者のマネジメント」であり、治療エリア看護師は「災害カルテの書き方」「トリアージ」と回答していた。【考察】職種別に習得したい技能や知識については、各職種において、自身の役割を遂行するための知識や技能を習得したいと感じていることがわかった。各自の役割を遂行しながら、部門間の連携をスムーズにするための課題が抽出された。【課題】知識・技能は定期的に訓練することで維持できる。本訓練では、各職種に訓練目標を設定して行っていたため、各職種の求められる役割を重要視する傾向がみられたが、部門間での連携も強化する必要がある、それらを視野に入れた訓練構成を検討することが課題の一つである。

O-2-33

外来部門における大規模災害訓練の成果

高山赤十字病院 看護部

〇中安 規絵、坂部 直子

【はじめに】これまで当院では大規模災害訓練として多傷病者受け入れ訓練を行ってきたが、平成26年度より外来患者を安全に避難誘導するための机上訓練も行ってきた。その結果各診療科だけでは解決できない課題があがった。そこで平成28年度は全ての外来部門（診療・放射線リハビリ科、薬剤・検査部、医事課、健診C）が大規模災害発生時の初動の対応を連動して行い課題を解決すべく外来部門を中心とした大規模災害訓練を行ったので、その成果を報告する。【目的】外来部門を中心とした大規模災害訓練を行い初動の対応を検証する【方法】1.準備 各部署より選出された災害対策検討委員を中心にマニュアルの見直し、「在宅患者帰宅・在院判定フローチャート」の作成、施設の被災状況確認するための担当部署を決定。事例ミーティングを行い手順や意思の統一を図った2.訓練1)日時 平成28年10月8日（金）17時30分～20時2)内容1.アクションシートに従い安全確保、被害状況の確認、患者の安否確認を速やかに行う2.フローチャートを用いスムーズな患者・家族のトリアージ、避難誘導をする3.訓練経過を振り返る【結果】1)について緊急地震速報発令後各部署のリーダーを中心とし、アクションシートに従い行動できた2)についてフローチャートは外来部門共通であったのでスムーズにトリアージができ避難誘導できた3)についてトリアージ「済」を示す印・状況報告場所・帰宅困難者の待機場所・処方箋用紙について課題が見つかった【まとめ】訓練を行うにあたり外来部門共通のフローチャートを作成しマニュアル化したことで、各部署の役割が明確となり、初動の対応がスムーズに行えた。また新たな課題について外来部門で話し合い、解決方法を提案した。今後この提案を次の訓練で実施し、外来部門での災害訓練を重ね、より安全に避難誘導をしていきたい。

O-2-35

当院における災害対応訓練の成果

益田赤十字病院 看護部

〇福原美智子、佐藤 真也、米井 徹、俵 美由紀

【はじめに】災害拠点病院として、東日本大震災以後平成24年度から大規模災害を想定し、昨年度まで計5回病院全体で災害の実動訓練を行っている。その5年間の訓練への取り組みと成果について報告する。【実際と結果】災害拠点病院として、大規模災害において大勢の傷病者を受け入れ、迅速かつ的確に対応できる体制の確立と、職員の初動体制及び危機管理をもつということを目的に訓練を開始した。平成24年度と平成25年度はトリアージエリアを設け搬送された傷病者をトリアージし処置後入院とするトリアージ訓練を実施した。平成26年度は、災害マニュアルを作成したので、それを元に災害レベル2を想定しエマルゴ訓練を実施した。傷病者を受け入れ入院や手術など机上でのシミュレーションを行い、災害マニュアルの評価や修正を行った。平成27年度は院内トリアージの手順再確認もかね、2チームに分かれお互いのチームの訓練を見学し、意見交換を行った。平成28年度は新病院になってからの初めての訓練であり、また中国地方5県のDMATチームの実動訓練と合わせ院内の訓練も行った。病院へリポートからの患者搬送も行い大規模な訓練となった。実施後のアンケート結果から、初めての参加者はなかなか動けないという意見が多かったが、回を重ねた参加者からは実施の災害に役立つや、災害マニュアルを確認する機会になるなどという意見もあった。また、次回に活かしたいという意見が多くあり、毎回災害訓練を行うことで職員の意識づけになっているといえる。

O-2-32

地域周産期医療センターにおける災害想定シミュレーション研修の実際

武蔵野赤十字病院 地域周産期医療センター

〇朝原 小雪、倉橋 公恵、松浦 民枝、佐藤亜紀子、上野百合子、佐々木理恵

【はじめに】当院は、災害拠点病院としての役割を担っている地域中核病院である。地域周産期母子医療センター（以下、周産期センター）を有し、平成28年度の分娩件数は1200件を超えた。看護係長会の災害対策グループでは、平成27年度より院内災害対策に取り組み、平成28年度は周産期センターに焦点をあてた。周産期センターで災害に対応が出来る人材育成を目的とし、災害想定シミュレーションを中心とした研修を実施した。【実践内容】研修前に、周産期センターに勤務する助産師・看護師を対象として、災害に対する基本的知識を把握するためのアンケートを行った。その結果、災害に対する基本的知識には幅があることが分かった。そこで、研修の導入として赤十字の救護業務と災害の基本的事項を説明し、災害時の当院の実際の対応について講義を行った。その後、当院の周産期センターでの災害を想定したシミュレーションを行い、分娩時の対応、妊婦、褥婦や新生児の避難誘導や必要な資機材などについて意見を出し合った。【結果】自施設の状況や設備等をふまえて行ったシミュレーションは具体的な議論となった。また、災害時と日常業務を対比することで、平時より災害を想定した業務の組み立てが必要であること、日常業務の中で、多職種との協働、看護チーム力の向上が必要であり、個人の知識や技術の向上にも必要であるとの意見がでた。【結語】事前に研修参加者の知識レベルを確認し研修を構成したこと、また、周産期センターにおいて、自施設での災害想定シミュレーションは災害時のイメージ形成に効果的であった。今後も様々な災害を想定した研修を継続していくことが、災害に対応が出来る人材育成につながっていくといえる。

O-2-34

院内災害訓練～休日発災で自宅から自主登院～

大阪赤十字病院 国際医療救援部¹⁾、大阪赤十字病院 研修課²⁾、大阪赤十字病院看護部³⁾

〇河合 謙佑¹⁾、中出 雅治¹⁾、山内 宣幸²⁾、山中 雄一³⁾

【背景】当院は2005年から毎年院内災害訓練を実施してきたが、休日発災に対する訓練は2009年の1回のみで、登院に関しては事前調査を基にしたシミュレーションとした。1年を通すと平日時間外と休日を合計した時間が多くを占め、つまり災害はこの時間帯に発生する可能性が高い。一方で、都市部中心にある当院は公共交通機関が使用できない場合、職種によって自宅からの参集にかなり時間がかかることがわかつている。2016年は開催日の10月1日が土曜日のため、公共交通機関を使用せずに自宅から参集する災害訓練とした。【目的】1) 実際に自宅から登院することで認識される課題と解決策を共有する。2) 事前調査と実登院時間との比較、参集状況の検証。3) 休日発災時の病院初動体制の構築の検証。【概要】徒歩、自転車、二輪車にて90分以内に登院可能な職員のみ登院し、発災時在院職員と共に初動体制の構築ならびに多数患者の受け入れを行う。訓練中は全病院の機能を停止し、災害訓練モードにする。【結果】1)、2) 訓練当日の天候は晴れで、職員の多くは事前予測とは変わらない所要時間よりルートで登院が可能であった。一方、通常と異なる通動方法に対し、身体の疲労や精神面で興奮状態になったとの感想も聞かれた。3) 各エリアや部門の立ち上げは限られた人員で行わなければならないが、平日日勤帯での発災対応に比べて時間を要することとなった。【考察】今回の登院における環境は好条件と考えられ、その条件下で事前予測と変わらない所要時間で登院できたことから、実災害時はより多くの時間を要すると予想される。また、初動対応構築においては、職域を超えた横断的対応の仕組みと意識付けが必要と考える。

O-2-36

病棟退避訓練成果

高山赤十字病院 看護部

〇三島真奈美、前田 美保

はじめに当院は毎年、大規模災害訓練として、多数傷病者受け入れ訓練を主に実施し、各病棟は発災時報告書を本部へ提出する机上訓練を行ってきた。昨年、熊本地震が起こり熊本市民病院では全入院患者を病棟から退避させたという事態が起こった。当院も建屋後3.9年経過する建物があり、当地で大地震が発災した場合病院機能が維持できない可能性があり入院患者を安全に退避させることができるかという課題があがった。そこで28年度は病棟退避訓練を実施したので、その成果を発表する。目的病棟退避訓練を行い、病棟退避の課題を明らかにする。訓練の実際各病棟より選出された災害対策検討委員会を中心に病棟退避マニュアルと、退避時アクションシートを作成。2.9年として病棟退避訓練を実施。訓練内容1.災害対策検討委員会により、模擬病棟より仮患患者を退避させる訓練を行う。2.各病棟は、被害状況報告と共に作成した担送・独歩患者名簿、災害時患者連絡票を記入する机上訓練を行う。訓練成果訓練後参加者から、「アクションシート通りにいかない」「夜間を想定すると、リーダーができるか不安」アクションボックスに追加が必要な物品がある」という意見が出た。病棟からは、「上席としての動きができるか不安になった」と意見が出され、病棟退避訓練を実施したことでスタッフが病棟退避を現実的に捉えるようになり、危機意識が向上し、訓練の必要性を再認識した。今回の訓練は病棟退避させるまでの訓練だったが、電子カルテが使用できない状況の時、後方連携病院への情報提供をどうするかという課題が残った。今後の課題病棟退避マニュアル、アクションシートを見直し、修正する。アクションボックスの内容を病棟間で統一する。病棟単位で退避訓練を計画、実施する。具体的な後方連携病院への対策を立てる。